

令和 7 年度 事業報告

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

要 旨

令和 7 年度は、新潟県中越大震災の伝承施設であり、当機構の事務所でもある長岡震災アーカイブセンターきおくみらいが令和 8 年 2 月末で 15 年間の賃貸借契約期間が満了することを見据え、事務所及びきおくみらいの機能移転を含めた今後の望ましいあり方を検討するとともに、当機構の事業方針に基づき、「本部事務局（長岡震災アーカイブセンターきおくみらい）」、「地域防災力センター」、「にいがたイナカレッジ」の 3 つの部署体制で、公益目的事業及び収益事業等を遂行した。

以下、令和 7 年度の当機構の事業について報告する。

1. 会 員

会員の異動数は、次のとおりである。

区 分	期首の数	入会	退会	資格喪失	増減	期末の数
正会員	45	1	3	2	-4	41
個人賛助会員	1	0	0	0	0	1
団体賛助会員	6	0	1	0	-1	5

2. 理事会・定時総会

通算回数・開催日・場所	出席状況	議 題
令和 7 年度 第 1 回理事会 令和 7 年 6 月 10 日 きおくみらい／オンライン (Zoom)	理事総数 16 名 定足数 9 名 理事出席 11 名 監事出席 2 名	<決議及び承認事項> ・令和 6 年度 事業報告及び附属明細書の承認 ・令和 6 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認 ・正会員入会の承認 ・長岡震災アーカイブセンターきおくみらい及び主たる事務所の移転の承認 ・第 13 回定時総会開催日時及び付議すべき事項の承認 <報告事項> ・正会員資格喪失、団体賛助会員退会の報告
第 13 回定時総会 令和 7 年 6 月 25 日 きおくみらい／オンライン (Zoom)	会員総数 44 名 定足数 23 名 正会員出席 35 名	<決議及び承認事項> ・議事録署名人の選出 ・令和 6 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認 <報告事項> ・令和 6 年度 事業報告及び附属明細書の報告 ・長岡震災アーカイブセンターきおくみらい及び主たる事務所の移転の報告
令和 7 年度 第 2 回理事会 令和 8 年 3 月 25 日 きおくみらい／オンライン (Zoom)	理事総数 16 名 定足数 9 名 理事出席 12 名 監事出席 2 名	<決議及び承認事項> ・主たる事務所の移転の承認 ・令和 8 年度 組織体制の承認 ・令和 8 年度 事業計画書及び予算書の承認 ・正会員入会の承認 <報告事項> ・正会員退会の報告

3. 事業報告

「公益目的事業」及び「収益事業等」について、主な事業報告を記載する。

3.1 公益目的事業の報告

公1 災害・復興の経験と教訓の発信

(1) 震災メモリアル施設を活用した経験と教訓の発信

○震災メモリアル施設運営支援事業（きおくみらい・妙見メモリアルパーク）

令和7年度は中越大震災メモリアル基金事業（15年計画）の最終年度にあたり、従来の大手通フェニックス大手イースト2階からの機能移転を前提に、令和7年4月から令和8年1月末までの10か月間にわたって活動した。

今期の来館者数は延べ12,868人となっており、一般の見学者の他、小中学校向けの防災教育プログラムを活用した来訪も50団体を超え、延べ2,267人の児童生徒に対応した。一般の団体研修についてもこれまでと同様に対応し、自主防災会、町内会、消防団、子ども会、議員団、大学ゼミ研修、熊本地震、能登半島地震の被災地からの視察団など50件を超える多様な団体の視察研修に協力した。

長岡市内の小中学校や県内市町村からの研修の要望、旅行代理店からの需要は高く、改変期を迎えた中越メモリアル回廊の今後の発信手段のあり方や学習コンテンツとしての位置づけなど、ニーズに応じた効果的な仕組みづくりを進めていく。

妙見メモリアルパークは、除草作業や美化活動を3回に分けて実施し、降雪期を除いた期間の維持管理を行った。また、震災メモリアルデーとなる10月23日には献花所を設置し、多くの方々を受け入れた。

(2) 生きる力を育む防災教育の推進

○青少年の防災教育支援事業（メモリアル施設見学バス代補助）

令和7年度の震災メモリアル施設見学にかかる交通費補助プログラムは、予定していた5年計画の最終年度であり、前年度に続いて学校ごとの目的や理解進度などに応じて柔軟に研修計画をコーディネートし、50校の来訪に対して63回の講座を実施した。また、出張講座は33校、延べ43回実施した。

バス借上げ費用の高騰により、事業最終年にして初めて借上げ予算の上限に達し、11月以降のバス申し込みを制限したが、スクールバス等での来訪に切り替えたり、出張講座の時間を追加して手厚く対応するなど工夫して運用した。中越大震災の教訓をこれから起こる災害にどう活かしていくのかを、子どもたちと一緒に考える機会を提供することを目的にプログラムを構成し、利用者から高い評価をいただいた。



きおくみらい（ホール）での防災講座



展示物を用いた探究学習



小学校への出張講座（事前出前講座）



学校授業のグループワーク

○青少年の防災教育支援事業（こども防災未来会議@2025 及び防災かべ新聞の展示）

NPO 法人ふるさと未来創造堂との連携のもと、新潟県内の小中学校等を対象に「こども防災未来会議@2025」及び「防災かべ新聞コンクール」を開催した。かべ新聞コンクールでは県内の小中学校から前年度を大幅に上回る 133 点の作品応募をいただき、きおくみらい隣接の展示スペースに加え、県内各地で作品展示を行った。

こども防災未来会議の当日は、ICT ツールを活用したオンライン参加を併用し、多くの子ども達が作品発表に参加したほか、参加校同士の交流の機会を設け、新潟県中越大地震をはじめ、防災に対する「わがこと感」を高め、知識を深める活動に寄与した。



（3）被災者・被災地支援

当機構は、災害支援のためのゆるやかな民間ネットワークである「チーム中越」の事務局を担っており、定期的な会合や勉強会等を開催している。様々な専門分野の協働団体と連携することで、漏れのない支援の実現を目指している。

令和 7 年度は「連携の再構築」を活動の主軸に据え、組織基盤の強化に取り組んだ。令和 7 年 9 月に開催された「ぼうさいこくたい 2025 in 新潟」に出展し、市民協働ネットワーク長岡と共同制作した最新版パンフレットを配布するなど、チーム中越の役割や活動実績を全国へ発信した。また、災害時の調整窓口機能をテーマとした検討会を開催し、行政（長岡市）との役割分担を再確認した。災害支援活動としては、輪島市番場崎商店街での花植え支援、ミャンマー地震被災地への募金（名知仁子医師の団体へ寄付）など、国内外への草の根支援を行った。



ぼうさいこくたい 2025 in 新潟 出展



ミャンマー地震復興支援募金箱の設置

公 2 災害に強い地域づくり

(1) 防災人材育成

○中越市民防災安全大学

20 期を迎えた令和 7 年度の中越市民防災安全大学は、市報 6 月号への掲載を皮切りにパンフレット、ホームページ等での募集を行い、並行して市内の自治会町内会へ向けた周知広報を実施し、7 月 1 日の募集開始から多くの市民に応募いただいた。また、当期より長岡市の負担金が長岡地域定住自立圏（小千谷市・見附市・出雲崎町）の在住者のみを補助する形となったため、受講申込の全員が補助対象地域からの応募となった。

講座カリキュラムは、8 月 16 日からの延べ 5 日間に設定し、中越大震災の発生から復旧・復興、その後の地域再生など、中越地域でこれまで 21 年間にわたって培われた教訓や知見をテーマとした講座のほか、令和 6 年能登半島地震をはじめとした災害対応、次世代防災教育と地域のリーダーの役割など、多角的な講座カリキュラムを編成した。

受講の申し込み総数は 48 名（うち 1 名は過去の卒業生による再履修者）であり、全員が履修課程を修了して新たに「中越市民防災安全士」に加わった。この結果、第 1 期からの累計修了者は 1,006 名となった。

○地域別

長岡市	見附市	小千谷市	合計
40 人 (83%)	5 人 (10%)	3 人 (6%)	48 人

○年代別

10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	合計
2 人 (4%)	5 人 (10%)	1 人 (2%)	3 人 (6%)	12 人 (25%)	17 人 (35%)	8 人 (17%)	48 人



ワークショップ



メモリアル回廊視察



AED 実技講習

○新潟県防災リーダー育成事業【新潟県委託】

本事業は、地域の防災活動における現状と課題を踏まえ、地域の防災活動の担い手でもある自主防災組織等に指導・助言を行う「新潟県防災リーダー」（以下、防災リーダーという）を養成するとともに、養成後の地域における実践を支援し、地域の防災活動の充実・底上げを図ることを目的に実施したものである。

防災リーダー養成講座は長岡会場 7 月 19 日（28 名、女性限定）、上越会場 7 月 26 日（17 名）、新潟会場 8 月 9 日（34 名）の 3 会場で開催し、受講生は「講師としての心構えや姿勢、スキル」や「避難所生活についての専門知識」などを学んだ。令和 7 年度は新たに作成した講座資料「避難した後の生活を考えたことありますか？～安心して避難生活を送るための備え～」を使用し、長岡会場については女性リーダーの養成を目的として女性参加者限定で開催した。

また、防災リーダーを対象としたキャリアアップ講座及び交流会を開催した（1 月 17 日、32 名出席、うちオンライン 8 名）。キャリアアップ講座では、過去の避難所運営の事例共有や県内各地における避難所運営体制構築の取組紹介、避難者生活支援アプリの紹介を行った。交流会では、各地で活動している 3 名の防災リーダーによる活動事例発表をもとに、ワークショップ形式で今後の活動に向けた意見交換を行った。

市町村へのヒアリングでは、三条市、燕市、村上市の 3 市町に対して、新潟県防災リーダーに関する現状や課題等を把握するためのヒアリングを実施した。



防災リーダー養成講座（上越会場）



キャリアアップ講座／交流会

○村上市ジュニア防災リーダー【自主事業（内閣府の補助あり）】

本事業は、地域における防災講座の参加者が固定化し、情報が一部に留まるという課題を背景に、従来「受け手」であった中学生を「伝え手（講師）」へと転換し、中学生から家族や地域住民へ発信することで、多世代の防災意識の向上を図ることを目的に実施したものである。

最初に、村上東中学校 2 名、神林中学校 2 名の計 4 名の生徒を対象に、「ジュニア防災リーダー養成講座」を実施した（8 月 23 日）。講座内容は、「伝える」と「伝わる」の違いを学ぶワークショップをはじめ、ハザードマップや避難情報の理解、模擬実習などを実施し、受講生徒 4 名全員をジュニア防災リーダーとして認定した。

また、養成したリーダーが実際に講師を務める実践の場として、村上東中学校文化祭（10 月 17 日）での発表を皮切りに、村上地区区長会（10 月 24 日、約 40 名参加）、神林地区区長会（12 月 17 日、約 40 名参加）にて、地域のリーダー層に向けて中学生が防災講演を実施した。1 月 25 日には、村上市防災士会役員会（17 名参加）においても講演を行い、防災士との意見交換を通して今後の連携のきっかけづくりを行った。



ジュニア防災リーダー養成講座



区長会での防災講演

○防災士等フォローアップ業務【田上町委託】

本業務は、防災士や地区役員、日赤奉仕団など、地域における避難行動・避難所運営に関わる可能性のある方々を対象に、総合防災訓練と連動した防災士等フォローアップ研修会を実施したものである。

第1回研修会では、令和7年度田上町防災訓練（避難・安否確認、羽生田小学校での避難所開設訓練）をより実りあるものにするため、訓練時に着目すべきチェック項目について解説し、地域において事前に改善を図るべきルールや体制について検討していただいた。

第2回研修会では、当年度の防災訓練を通して得られた避難行動や安否確認、避難所開設における課題や気づきを共有し、今後の改善のヒントを見つけ、各地域の自主防災組織の防災力の向上や避難所開設の改善につなげる機会とした。



第2回研修会

（２）地域防災力向上支援

①自治体の防災施策サポート事業

○地域防災まちづくりフォローアップ事業【新潟県委託】

本事業は、県内市町村が抱える自主防災組織活動等に関する課題の解決や事業のフォローアップ等を行うことにより、地域防災力の向上を図ることを目的に実施したものである。

アドバイザー派遣事業としては、五泉市、聖籠町、阿賀野市、南魚沼市の４市町を取組をサポートした。五泉市では「市職員の声を反映した避難所運営マニュアルの作成」、聖籠町では「自主防災活動の活性化」、阿賀野市では「市職員の避難所運営体制の構築」、南魚沼市では「市職員と自主組織が連携した避難所運営体制の確立」を主題とし、各市の担当者から課題等を聞き取りながら、具体的な取組をバックアップした。

テーマ別意見交換会としては、県内市町村職員を対象に、「避難所運營業務について」及び日本トイレ研究所から「災害時のトイレ対策について」の２つをテーマとして実施した。

○企業・学校連携 防災啓発セミナー【新潟県委託】

本業務は、若い世代や学生の防災意識の向上を図るため、県内の企業・学校と連携した「防災啓発セミナー」を実施したものである（当機構職員を講師として派遣）。

令和７年度は、JAPAN サッカーカレッジ、明倫短期大学、事業創造大学院大学、新潟県立大学、一正蒲鉾株式会社、新潟県畳協同組合、新潟医療福祉カレッジ、学校給食会の全８回開催し、災害時のリスクと対策の紹介、災害対応の実例等を踏まえた講義、ゲーム形式で備えるべき防災グッズを考えるグループワークなどを行った。

○地域防災活動支援事業【長岡市委託】

本事業は、水害時に地域の浸水深の情報を基に適切な避難行動を取ってもらうことを目的に、長岡市山田１丁目地内及び中島６－１地内を対象に、「長岡市洪水ハザードマップ（令和２年６月改訂）」に基づく浸水深を表示した標識を設置したものである。

標識設置に際して、山田１丁目地域では地域役員や班長を対象としたワークショップを実施し、地域の高低差や交通量を踏まえた効果的な設置箇所を検討した。また、１０月の地域防災訓練に合わせて標識の仮設置を行い、住民への周知と意見交換を通じて設置場所の合意形成を図った。一方、中島６－１地域においては、自主防災委員とのワークショップを経て、８月に設置したサインを活用した「防災ウォークラリー」形式の訓練を実施した。クイズを交えながら地域を歩くことで、子供から大人まで多世代が楽しみながら浸水リスクを学ぶ機会を創出し、設置後の活用イメージを共有した。最終的には、山田１丁目地内に計２２か所、中島６－１地内に３０か所、合計５２か所に標識を設置することができた。



山田１丁目 仮設置見学



中島６－１ 防災ウォークラリー

○雪下ろし事業者等の広域応援体制の整備に関する業務【新潟県委託】

新潟県では、過去 30 年間の自然災害による死者数（地震・津波を除く）を比較すると、雪害による犠牲者は大幅に増加している状況にある。背景には、地域における急速な高齢化と、それに伴う除排雪の担い手不足がある。平時においては地域内の事業者で対応可能な需要であっても、豪雪時には依頼件数が急増し、地域内の供給能力（マンパワー）のみでは対応が困難な状況に陥っている。

本業務は、地域内雪下ろし事業者のみでは対応が困難な豪雪時において、市町村の枠組みを越えた広域的な連携により、雪下ろし事業者からの作業応援を受ける仕組みについて検証したものである。令和 5 年度からの 3 年間の継続事業であり、令和 7 年度は最終年度として、広域応援による試行的な雪下ろし実践活動を継続するとともに、雪下ろし事業者等の広域応援スキームについて取りまとめを行った。



広域応援による試行的な雪下ろし実践活動

②自主防災会・町内会の活動支援事業

○地域防災力強化支援事業【長岡市委託】

本事業は、自主防災会等の個別課題に応じた水害に対する共助体制の構築・強化を図るとともに、住民主体の実効性ある防災活動を推進することを目的に実施したものである。

長岡市内の 7 つの地域を対象に、当機構職員がアドバイザーとなって、以下のとおり、自主防災会における防災活動の促進、水害時の避難行動や避難体制、避難所開設・運営に関する指導・助言等を行った。また今年度は新たな取組として、活動停滞地域への事業活用を促すため、取組の成功事例や試行錯誤をまとめた事業説明動画を制作し、次年度以降の活動活性化に向けて準備を整えた。

組織・地域名	活動回数（回）
下柳自主防災会	3
下々条町内会	3
黒条地区コミュニティ推進会議 防災部会	4
堤ヶ丘町内会	3
新町地区防災勉強会	4
水梨東自主防災会	4
草生津自主防災会	8

○「防災出前講座」業務【新潟市東区委託】

本業務は、災害から自分や家族の命を守り、地域の防災力の向上及び防災活動の持続性を高めていくことを目的として、住民満足度の高い「防災出前講座」を実施したものである。

防災出前講座は、新潟市東区内の自主防災組織等の構成員が対象であり、開催地域の要望に応じて「地震・津波編」「水害編」「避難所運営編」の3つのメニューを用意し、当機構職員が講師を務め、合計28回開催した。



イオン新潟東店での講座



大潟地区コミュニティ協議会での講座

○自主防災組織フォローアップ研修業務【新潟市秋葉区】

新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練が停滞し、活動が形骸化している自主防災組織が散見される状況にある。

本業務は、有事の際に的確な対応を行うためには平時からの訓練と連携強化が不可欠であることから、活動の再活性化を目的とした研修会を実施したものである。他地域の事例紹介や組織の役割に関する学習、参加者間の情報交換を通じ、次年度の防災訓練に向けた意識の醸成を図った。

③避難行動・避難所運営研修事業

○避難所運営体制連絡会（検討会）企画運営委託業務【新潟市委託】

本業務は、新潟市が目指す避難所業務の全体方針のもと、三者が顔を合わせる検討会を開催し、平時からの協力体制構築（避難所運営委員会の設立）を図るとともに、各避難所現地においてより実践的な検討を行うことを目的に講習会を実施したものである。

令和 7 年度は、能登半島地震の際に混乱があった避難所立ち上げの初動や市で取組を進めた鍵 BOX の設置をテーマに、連絡会（検討会）を以下のとおり開催し、新潟市 8 区で計 14 回、合計 2,013 名が参加した。

区	開催日	会期	参加者
北区	7/17	1 日 2 回	248 名
東区	7/9	1 日 2 回	250 名
中央区	9/12	1 日 2 回	341 名
江南区	8/19	1 日 2 回	276 名
秋葉区	7/30	1 日 1 回	271 名
南区	7/23	1 日 1 回	188 名
西区	7/1	1 日 2 回	117 名
西蒲区	8/1	1 日 2 回	322 名



新潟市西区の研修会

○避難行動要支援者支援制度講習会・ワークショップ企画運営業務【新潟市】

本業務は、要支援者支援に取り組んでいる地域や取り組みたいと考えている地域を対象に、要支援者支援制度及び個別避難計画の説明と取組事例の紹介を行い、地域の制度に対する理解を深め、要支援者支援に取り組む意識の醸成を図ることを目的に実施したものである。

新潟市中央区・西蒲区の自治会・町内会、自主防災組織、民生委員、コミュニティ協議会の関係者などを対象に、講習会を企画・開催した（計 3 回、参加人数は延べ 405 名）。



新潟市中央区の講習会



新潟市西蒲区の講習会

○避難所運営ワークショップ（避難所運営促進）事業【新潟市東区委託】 【新潟市東区委託】

本事業は、避難所運営訓練を継続的に実施することが重要であるとの認識のもと、災害時の円滑な避難所運営の構築を目的として、指定避難所の運営に携わる地域住民等を対象に、避難所運営ワークショップを実施したものである。

新潟市東区では、避難所運営訓練を継続的に実施することにより、地域が主体的に避難所運営訓練に取り組む体制の構築を目指している。一部の避難所ではすでに主体的な取り組みも行っているが、区全体としてはまだその途上にあることから、引き続き避難所運営ワークショップを実施することとし、令和 7 年度からは 3 年をかけて区内全避難所を対象にワークショップを実施する。



避難所運営シミュレーション（避難所開設初動訓練）

○避難所運営促進事業【新潟市北区】

本事業は、住民主体の避難所運営体制（避難所運営委員会）を構築するため、ワークショップ及び訓練を企画・運営したものである。

令和 7 年度は葛塚地区及び長浦地区を対象に、それぞれ 4 回のワークショップを実施し、課題の共有と解決に向けた検討を重ね、これを検証するために避難所運営訓練を行った。



葛塚地区のワークショップ



長浦地区の避難所運営訓練

○避難所運営委員会にかかる講習会・訓練等企画運営業務【新潟市江南区】

本業務は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に際し、江南区内の各地域における地震対応を振り返るとともに、今後の対策について検討・検証することを目的に実施したものである。

令和7年度の避難所運営体制連絡会（新潟市主催）に伴い、江南区の各避難所で現地検討会を実施したところ、地域（避難所）毎に自主防災組織や避難所運営委員会といった組織の体制整備状況及び活動実態に格差があることが確認された。このことから、それぞれの実態に応じた組織体制の整備及び活動の促進を図るため、避難所運営の模擬体験を通じて、平時から災害や避難所運営に備えることの重要性を認識してもらうための講習会を開催した。



ワークショップ（全体研修）



避難所運営模擬訓練

○避難所運営体制整備業務【長岡市】

本業務は、市職員、施設管理者、地域住民による避難施設の現地確認を通じて、避難所施設ごとに地域版避難所運営マニュアル作成を推進し、避難所運営体制の整備に資することを目的に実施したものである。

令和7年度は山通地区、日越地区、十日町地区、下川西地区、黒条地区及び上川西地区を選定し、避難所運営に関する意見交換を進めるとともに、地域版マニュアルを作成し、施設利用に関する基本的事項の共有と顔の見える関係づくりを進めた。



避難所の現地確認



避難所運営ワークショップ

(3) 防災産業の推進

○防災産業クラスター形成事業【新潟県委託】

本事業は、新潟県内企業、大学、防災関連機関等による防災産業のクラスターを形成することを目的として実施したものである。令和7年度は、新ビジネスのプロジェクト組成に向けた各種マッチングセミナーや全体フォーラムの開催、ポータルサイトの運営、および首都圏で開催された展示会への出展などを行った。

本事業において実施した主な事業は以下のとおり。

◆自治体向け防災資機材マッチングセミナー

にいがた防災ステーション登録企業の商品やサービスについて、新潟県内自治体への導入促進を図るためのマッチングセミナーを開催した。前半は企業から自治体へプレゼンテーションを行い、後半は企業ごとにブースを設けて展示および個別相談を実施した。



マッチングセミナー



ブース展示・個別相談会

◆企業×大学マッチングセミナー

登録企業間における防災分野での研究シーズや協業ニーズのマッチングを促進するため、企業×大学マッチングセミナーを開催した。企業・大学から具体的な内容について説明いただいた後、展示相談ブースでの個別説明やマッチングの時間を設けた。



企業×大学マッチングセミナー



展示相談ブース

◆ポータルサイト（にいがた防災ステーション）の運営

にいがた防災ステーションのポータルサイト、各種SNSを通じたオンラインコミュニティの運営、登録企業（244団体）のデータベース・情報管理を行うとともに、登録企業が実施しているプロジェクトや商品情報を発信・共有した

◆ 展示会への出展

首都圏で開催された「第 101 回東京インターナショナル・ギフトショー2026」に出展した。新潟県産の防災関連商品や技術の認知度向上を図るとともに、「防災」を核とした地域ブランディングを推進し、来場者との商談やニーズ調査を行った。



東京インターナショナル・ギフトショー ブース出展

◆ 全体フォーラム

令和 7 年度の全体フォーラムとして、にいがた防災ステーション登録企業や大学から、これまでの取組や今後の展望について報告いただくとともに、にいがた防災ステーション（新潟県防災産業クラスター）のこれまでの活動の総括と今後の取組方針について説明を行った。



にいがた防災ステーション全体フォーラム

公3 持続可能な地域づくり

(1) 地域づくり人材育成

①地域インターン事業

該当なし

②地域おこし協力隊支援事業

○地域おこし協力隊活動サポート業務【出雲崎町委託】

本業務は、出雲崎町の地域おこし協力隊の受け入れ体制づくり、活動プログラム設計、募集・マッチング、協力隊着任後の活動サポートなど、地域おこし協力隊制度に関わるトータルサポートを行ったものである。

令和7年度は2名の隊員の活動を支援した。隊員のうち1名は、町役場が将来的に手が回らなくなると予想されることから、“攻めのまちづくり”を補完する「まちのよろず屋」の立ち上げに取り組んでいる。具体的にはふるさと納税の業務に注力し、寄付額の増加に大きく貢献するとともに、空き家対策や移住相談などにも着手し、今後は町役場でオーバーフローしている業務の受け皿として組織化を図りながら、役場からの業務受注に向けた各種調整などを行う。

令和7年4月から着任したもう1名の隊員は、出雲崎町として初めて設立された農業法人の運営をサポートしている。法人の総務部門と営業部門を担い、具体的には冬期間における山菜等の販路開拓や商品開発を行いつつ、法人役員との協議を重ねながら法人としての事業計画の策定などに取り組んでいる。



出雲崎町の地域おこし協力隊の活動

○地域おこし協力隊活動サポート事業【糸魚川市委託】

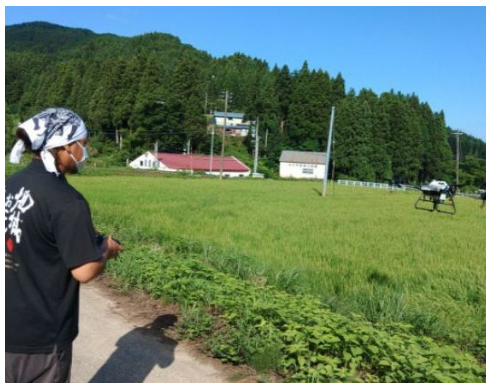
本業務は、糸魚川市西海地区、高倉集落で受け入れている就農を目指す2名の地域おこし協力隊及び市企画定住課に配置された移住コーディネーターとして活動する協力隊1名の活動サポートを行ったものである。

就農を目指す協力隊は、2年目のシーズンを経験し、西海地区では水稻と枝豆、高倉集落では水稻と丸ナスという組み合わせで新規就農に向けた研修に従事している。既に2名とも任期終了後の新規就農の意向を示しており、糸魚川地域振興局などにも協力いただきながら新規就農に向けて活用できる制度資金の準備（事業計画や各種書類の作成等）などを行っている。

移住コーディネーターとして活動する協力隊は、着任から約1年半が経ち、移住支援業務にも慣れ、市役所内でも移住支援業務の中心的なポジションとなり、今後は協力隊卒業を見据えどのように移住支援業務を継続していくか（市役所職員になるのか、市役所から業務を受託するのか等）を検討している。



地域おこし協力隊による移住に関わる情報発信



農業協力隊の活動

○地域おこし協力隊活動サポート業務【魚沼市委託】

本業務は、魚沼市小出商店街のなかに位置する旧図書館を活用したにぎわい創造拠点「こいでテラス」の整備にともない、同施設を拠点に市街地のにぎわい創出に取り組む地域おこし協力隊の募集を支援したものである。この結果、令和 7 年 12 月に 1 名の地域おこし協力隊が着任し、現在活動を行っている。

また、魚沼市の山あいにある福山新田集落においても、地域おこし協力隊の募集支援に取り組む、数名の方から問い合わせ等はあったものの、協力隊の採用には至らなかった。令和 8 年度も引き続き、福山新田集落における炭焼き職人の募集支援などを行う。



募集記事のサムネイル

(2) 地域づくり支援

①関係人口の創出・拡大事業

○新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト企画・運營業務【新潟市委託】

本業務は、新潟市に愛着を持つ関係人口を増やし、卒業後の転出抑制や転入促進につなげることを目的に、新潟市内外の大学等に在学中の学生が新潟市内の地域活動を行う地域団体や住民と出会い、地域の暮らしや活動の体験を通して地域課題の解決に向けた活動を行ったものである。県内の学生が週末を使って3～4か月間地域に通う“通い型プロジェクト”を2地域で、県外の学生が3～6泊程度宿泊し活動する“滞在型プロジェクト”を2地域でそれぞれ実施した。

	地域	受入団体	活動テーマ	参加者
滞在型	中央区（古町）	新潟家守舎	【新潟ローカル探求ツアー】 家・ひと・暮らしにふれるインタビュープロジェクト	3名
	西蒲区（松野尾）	笹祝酒造	【地元農家×地元酒蔵】 地元産米で和を醸す！思いをつなぎ、誇りを継いでいく「地酒」プロジェクト	3名
通い型	西蒲区（中之口）	にしかんマルシェ 実行委員会	【ローカルマルシェ】 生産者と消費者の思いをつなぐ「マルシェ／朝市」を企画・営業・情報発信・運営	3名
	北区（葛塚）	なかまち Base	260年つづく「葛塚市」の灯をつなぐ！地元住民が次々に参加する場づくりの実践プロジェクト	3名



インタビュー



ファンミーティングでのワークショップ



マルシェのイベント準備



葛塚市でのイベント

②移住支援事業

○移住者受入態勢づくり研修業務【糸魚川市委託】

本業務は、糸魚川市小泊地区を対象に、地域外からの人材の受け入れに向けた住民意識づくりと体制づくりを目的に研修を行ったものである。

小滝地区ではこれまで地域おこし協力隊 2 名の受け入れを行ってきたが、いずれも地域と協力隊との間で活動に関する齟齬が生まれ、途中退任してしまうという結果であった。このためこれまでの協力隊の受け入れの経験を振り返り、改めて外部人材を受け入れ地域活動に従事してもらうためにはどのようにしたら良いかを検討した。また、地区としては今後も地域おこし協力隊の受け入れを考えていることから、地域おこし協力隊を受け入れる目的や役割、協力隊の活動プログラムについても協議した。なお、2 回の研修では明確な結論を導き出すことはできなかったため、今後は同地区で活動する集落支援員や市職員を交えて継続的に住民同士の話し合いを行うこととなった。



外部人材の受け入れを学ぶ勉強会

3.2 収益事業等の報告

収1 災害・復興の経験と教訓の発信

○長岡震災アーカイブセンターきおくみらいを活用した防災研修

きおくみらいでは、公1の「青少年の防災教育支援事業（メモリアル施設見学バス代補助）」以外に、一般向け防災研修プログラムを提供しており、令和7年度は前年度を大幅に上回る54件の視察対応、防災研修を実施した（前年度36件）。このうち23件は有料の研修プログラムである（前年度25件）。

震災復興の過程で得た教訓と新たな防災への取組を紹介する「日頃からできる4つの備え」を軸として、リクエストに応じたプログラムを提供・展開した。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ・旅行代理店などからの申込（有料研修プログラム） | ・・・23件 |
| ・行政視察、長岡市議会等の紹介、熊本県、石川県等（無料対応） | ・・・7件 |
| ・高校、大学生、町内会、社協、日赤奉仕団（無料対応） | ・・・24件 |

収2 災害に強い地域づくり

（1）防災士養成講座

○防災士養成講座

自主事業として開催している「防災士養成講座」は、令和7年度は新たに妙高会場、南魚沼会場、十日町会場の3会場が加わり、8会場での開催となった。受講者としては8会場合計で400名を超える申し込みがあった。

募集告知方法は昨年度と同様、8会場を同時に募集する形とし、受講者側の要望に応じて申し込み会場を調節できるよう工夫した。講師は、新潟県内に在住する学識者、防災関係者を中心に依頼し、防災士資格取得試験には再試験を含め398名が合格した。

[妙高会場]（新設）

- ◆開講日時 令和7年9月13日（土）、14日（日）
- ◆会場 妙高市総合体育館・会議室
- ◆受講費用 妙高市募集（26名）の受講料を妙高市が負担
一般 62,000円（教本代、受験料、登録料含む）
学生 37,000円
- ◆受講者数 26名
- ◆合格者数 26名（100%）



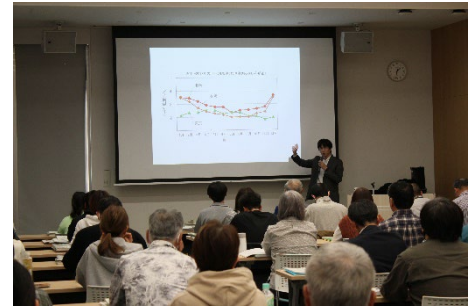
[加茂会場]

- ◆開講日時 令和7年11月1日（土）、2日（日）
- ◆会場 加茂市役所・会議室
- ◆受講費用 加茂市募集（20名）の受講料を加茂市が負担
一般 62,000円（教本代、受験料、登録料含む）
学生 37,000円
- ◆受講者数 34名
- ◆合格者数 34名（100%）



[柏崎会場]

- ◆開講日時 令和7年11月8日(土)、9日(日)
- ◆会場 柏崎市役所・多目的室
- ◆受講費用 柏崎市募集(50名まで)の受講料・教本代を
柏崎市が負担(受験料・登録料を個別徴収)
一般 62,000 円(教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 53 名
- ◆合格者数 52 名(98%) *1名は次年度へ繰り越し



[南魚沼会場] (新設)

- ◆開講日時 令和7年11月15日(土)、16日(日)
- ◆会場 南魚沼市役所・会議室
- ◆受講費用 南魚沼市募集(75名)の受講料を
南魚沼市が負担
一般 62,000 円(教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 76 名
- ◆合格者数 76 名(100%)



[村上会場]

- ◆開講日時 令和7年11月22日(土)、23日(日)
- ◆会場 村上市生涯学習推進センター・研修室
- ◆受講費用 村上市募集(25名)の受講料を村上市が負担
一般 62,000 円(教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 37 名
- ◆合格者数 37 名(100%)



[新潟会場]

- ◆開講日時 令和7年11月29日(土)、30日(日)
- ◆会場 新潟大学五十嵐キャンパス・講義室
- ◆受講費用 62,000 円(教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 76 名
- ◆合格者数 76 名(100%)



[十日町会場] (新設)

- ◆開講日時 令和7年12月6日(土)、7日(日)
- ◆会場 十日町保健センター
- ◆受講費用 一般 62,000 円 (教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 37 名
- ◆合格者数 37 名 (100%)



[新発田市会場]

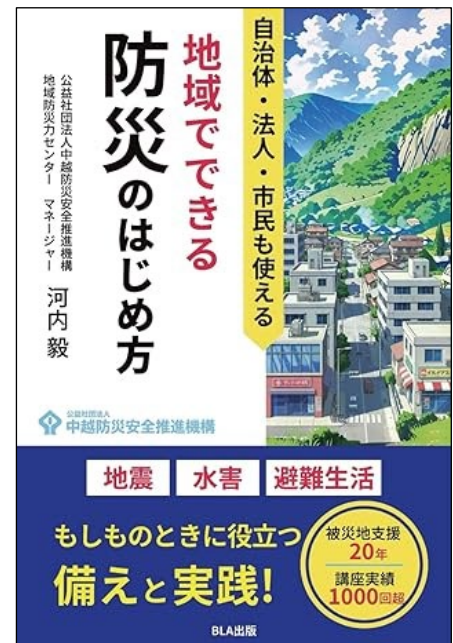
- ◆開講日時 令和7年12月13日(土)、14日(日)
- ◆会場 新発田市交流センターあおり館
- ◆受講費用 62,000 円 (教本代、受験料、登録料含む)
学生 37,000 円
- ◆受講者数 60 名
- ◆合格者数 60 名 (100%)



(2) 講師等業務

日本防災士機構、長岡技術科学大学、くびき野 NPO サポートセンター、地域活性化センター、ダイナックス都市環境研究所、新潟市立関屋中学校、長岡市千手コミュニティセンターから依頼を受け、防災講座等を実施した。

また、中越地震の経験と全国の災害支援の実践をもとに地域が主体的に動く防災の仕組みづくりを紹介する『地域でできる防災のはじめ方』を出版し、県内市町村をはじめ各関係機関等に提供した。



収 3 持続可能な地域づくり

○中山間地域等直接支払制度 小千谷市広域協定運営委員会事務受託

【小千谷市広域協定運営委員会委託】

本業務は、「中山間地域等直接支払制度」を活用し、棚田地域での営農や地域運営の活動を行う 31 の集落の共同活動体の事務、運営を行ったものである。

令和 7 年度は制度 6 期対策の初年度であったため、各集落が市へ提出する書類の作成請負に加えて、集落協定書の作成等を行った、また広域協定の活動としての会議運営、棚田地域振興加算事業、スマート農業加算事業の計画策定・実施を行った。



集落協定での会議



ドローンスクール

○Work Rice【柏崎市高柳農業振興会委託】

本業務は、柏崎市高柳町内で令和 4 年度に立ち上げた地域貢献ツーリズムプログラム『Work Rice』（中山間地域の米農家が日常的に行う“農作業”、パッケージデザインやライティングなどの“クリエイティブな作業”のお手伝いをし、そのお礼に農家が栽培したお米をいただくプログラム）を実施したものである。

令和 7 年度は延べ 20 人の参加があり、農作業のサポートを行った。このほか都内企業（食品製造・販売、飲食）の社員研修の受け入れを行い、毎月 5～10 人の社員が高柳地域を訪れ、農作業や地域行事のお手伝いをを行った。また、令和 7 年度からは同社が使用する米（米粉）の契約栽培がスタートした。

このプログラムは 4 年目を迎え、Work Rice の参加をきっかけに農家と参加者が直接連絡を取り合う関係性が生まれ、事務局を通さずに農作業の手伝いに来る人たちが見られるようになっている。



Work Rice 参加者による農作業のお手伝い

○Work Rice【入広瀬田っぼんしょ委託】

本業務は、上記の柏崎市高柳と同様の仕組みにより、魚沼市入広瀬地区において『Work Rice』を実施したものである。

5～10月までの全3日間、延べ6名の参加者があり、田植えや草刈りなどの手伝いを行った。そのうちの数名はリピーターとして継続的に入広瀬に通い、農作業の手伝いをするといった関係が築かれている。



Work Rice 参加者による農作業のお手伝い

○地域おこし協力隊活用促進事業【里山プロジェクト委託】

本事業は、新潟県地域政策課の「新潟県地域おこし協力隊活用促進業務」を、十日町市の一般社団法人里山プロジェクト（受託元）と協働して実施したものである。

本事業の背景には、新潟県内では323名の地域おこし協力隊が活動しており（令和8年3月31日時点）、受け入れ体制の整備、協力隊の活動及び退任後に向けたサポートの充実が求められている現状がある。そこで本事業では、地域おこし協力隊及び市町村担当者へのサポートを行うため、以下の業務を実施した。

- ・ 先進地視察ツアー等の実施
- ・ 外部人材サポーターの育成支援（OJT 研修）
- ・ 地域おこし協力隊募集力向上研修の実施
- ・ 市町村×地域おこし協力隊サポートネットワーク情報交換会の実施
- ・ 地域おこし協力隊等外部人材初任者・キャリア研修の実施
- ・ 地域おこし協力隊オンライン交流会の実施
- ・ 地域の生業インターンの実施
- ・ ビジネスモデル構築研修の実施
- ・ 地域おこし協力隊専門研修の実施

数年間に渡る取組によって、県内各地に地域おこし協力隊OB・OGを中心とした現役隊員のサポート組織が設立されるとともに、新潟県の地域おこし協力隊の特徴や価値観を明文化して共有するための素地も生まれた。



初任者研修



先進地視察ツアー



ビジネスモデル構築研修



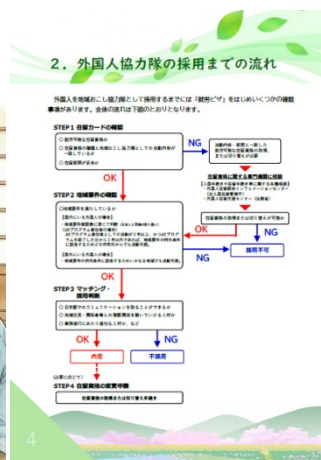
生業インターン

○外国人地域おこし協力隊活用促進事業【里山プロジェクト委託】

本事業は、新潟県地域政策課の「新潟県外国人地域おこし協力隊活用促進事業」を、十日町市の一般社団法人里山プロジェクト（受託元）と協働して実施したものである。

近年、新潟県内でも外国籍の人材が地域おこし協力隊になる事例が見られるようになった。また、採用に至らずとも外国籍の方からの問い合わせが増えている。そこで、各市町村が外国人を地域おこし協力隊として受け入れるにあたり、必要な手続きに関する解説から、着任後の生活面・活動面での留意点、自治体側が担うべきサポートの役割等を網羅的にまとめたハンドブックを作成した。

外国人の地域おこし協力隊採用・受入ハンドブック



作成した「外国人の地域おこし協力隊採用・受入ハンドブック」

3.3 既存施設活用による支援

長岡市山古志に所在するロータリーハウスの維持・管理を行った。

ロータリーハウスについては、施設譲渡先の候補団体及び長岡市と土地の扱い（譲渡・売却・名義変更等）及び施設の活用について協議を重ねた。依然として諸々の調整が必要であり、令和8年度も引き続き検討を行う。なお、ロータリーハウスに関する維持管理費は、令和6年度より上記の候補団体より負担していただいている。